

資源循環型施設建設に関する説明会（下塩尻自治会）【概要】

日時：令和2年8月29日（土）

午後7時から8時38分まで

場所：下塩尻公民館

○出席者

・ 下塩尻自治会住民 22人
計 22人

・ 行政側 土屋広域連合長、井上上田市副市長ほか関係職員 計14人

・ 報道機関 信濃毎日新聞、上田ケーブルビジョン 2社

○説明会の内容

あいさつ、出席者の紹介、資源循環型施設建設についての説明、質疑応答

○主な質問・意見内容

□（発言）

- ・ 計画について賛成する。代替地等も全面的に協力したい。
- ・ 皆で協力しあって、事業を推進していく方法をぜひ見出していきたい。

■（回答）（土屋連合長）

- 賛成の立場で発言をいただき、感謝申し上げます。
- 基本方針の19ページにもあるとおり、「安全・安心な施設」と「地域のまちづくり」に向けて話し合いをさせていただきたい。
- 地域価値を向上させるための施設周辺整備や、各地区のご要望などを出していただければ、ぜひ検討させていただく。

□（発言）

- ・ 諏訪部自治会は一貫して反対しているが、諏訪部自治会の状況はどうか。また行政はどのように認識し、どのような対応をとるのか。

■（回答）（土屋連合長）

- 諏訪部地域でも、9月6日に同様の説明会を開催する。

- 諏訪部自治会の中には、事業に反対の方がいる一方で、行政の話を知りたいという方もいる。説明会では様々な意見や要望を聞きたい。
- これまでも、諏訪部地域の皆様方に対して、説明会の開催、サテライト市長室の開設、全戸訪問などを実施している。また、資源循環型施設検討委員会への参加のお願いや、検討内容等についてお知らせするため、自ら自治会長宅への訪問も行っているが、会うのが難しい時もある。

□（発言）

- ・ 何度も説明会を開催しても、進展が見られないという意見もある。行政として、しっかり決断し、前へ進めていくことも必要。清浄園用地に建設する方針は変わらないのか。

■（回答）（土屋連合長）

- 清浄園用地へ資源循環型施設を建設する計画を進めていく。
- 環境影響評価の着手に向けて説明するというのが現在の段階
- 上塩尻自治会、秋和自治会の説明会の際にも同じようにご説明させていただいた。9月6日の諏訪部地域での説明会も、同じように思いを伝えていく。
その後も西部地区、そして上田広域圏域全体での説明会も予定しており、その中で環境影響評価着手に向けて説明させていただく。

□（発言）

- ・ 現在の広域連合圏内のクリーンセンターに多額の費用をかけて、延命化を図っているかと思うが、このような状況で、次の施設が建設されるまでクリーンセンターはもつのか。また、万が一故障してしまった場合、どのような対策をとるのか。

■（回答）（両角局長）

- 上田地域広域連合圏内には上田・丸子・東部クリーンセンターの3つのクリーンセンターがある。
- 一般的にごみ焼却施設の耐用年数は20～25年であるが、3つのクリーンセンター全てで、この耐用年数を超過している。
- 多額の費用はかかってしまうが、日常的なメンテナンスや中長期的な計画に基づいて整備し、施設が止まることが無いようにしている。
- 資源循環型施設ができるまでは、責任を持って整備をして稼働できるようにしていく。

□（発言）

- ・施設の寿命が25年との説明があったが、新しく施設を建設しても、また25年で古くなってしまう。それについてはどう考えているのか。

■（回答）（佐藤室長）

- 清浄園用地で資源循環型施設の建設をしたいと考えているが、その次の施設をどこに建設するかについては、資源循環型施設が稼働し始めた時点で検討を始めていく必要があると考えている。

□（発言）

- ・焼却炉はストーカ式を採用する予定との説明があったが、昔はガス化溶融炉という話もあった。これから実際の建設までに年数がかかる中で、新しいモデル、ダイオキシンがさらに出ないような方式が出た場合、計画を変更することはあるのか。

■（回答）（佐藤室長）

- 溶融方式が国の補助金の要件となった時期があり、全国的に建設されてきた時期があるが、試運転段階での事故のほか、非常に運転が難しい、運転経費が高いなどの課題があり、現在は国の補助金交付の要件とはなっていない。
- 今回建設する施設はストーカ炉を基本とする。管内唯一の焼却施設となることから、信頼性が高く、全国的な実績が多い方式を採用する方針。現在の上田地域内の3つのクリーンセンターがストーカ炉であり、ノウハウもある。
- ご意見をいただいた新しい処理方式や技術については、今後も情報を収集し研究していく。

□（発言）

- ・コンパクトな施設にするためごみ減量を進めるとのことであるが、人口減少が予測されている中で、安定した焼却に必要なごみが足りなくなるといった心配はないのか。

■（回答）（佐藤室長）

- ごみの減量・再資源化については、引き続き市民の皆様に協力をお願いしていく。
- 今回の計画は3炉構成を基本としているが、3炉すべてを24時間365日稼働し続けるというのではなく、施設の点検等で定期的に炉を休める期間があることから、2炉運転や全炉休止の期間もある。ごみが減った時には1炉だけで稼働し対応することも可能。

- ダイオキシン類発生抑制の対策もあることから、ごみが減少した場合でも800℃以上で燃やすなど、適切な運転管理をしていく。

□（発言）

- ・資源循環型施設ができることにより、パッカー車の交通量が多くなり、排気ガスが多くなることによる環境負荷が気になる。
- ・環境影響評価の調査項目について、どのような形で協議していくのか教えてほしい。

■（回答）（佐藤室長）

- 環境影響評価の中で、具体的にどういう項目を調査するかは方法書の手続きの中で案として示す。方法書を縦覧した際に見ていただくことができる。その中でご意見をいただくこととなる。
- 県条例で定められた方法書縦覧や住民説明会開催のほかにも、対策連絡会の皆様とも話し合いをさせていただきたいと考えている。
- 環境影響評価では一般的にパッカー車の走行による排気ガスのほか振動及び騒音も調査対象としている。

□（発言）

- ・諏訪部地域での説明会の参加者はどれくらいか。

■（回答）（佐藤室長）

- 諏訪部地域の皆様の出席は、平成30年5月の市長懇談会で18名。その後のサテライト市長室を7回開催しているが、この時の出席者は31名おり、うち諏訪部地域の方は18名で、自治会役員や反対意見の方にも来ていただき市長と直接話をしている。平成30年7月には連合長が諏訪部地域を全戸訪問しており、平成30年8月の住民説明会の出席者は24名。
- 今回開催予定の諏訪部地域の説明会についても、話を聞きたいという方数名から問い合わせがある。

□（発言）

- ・昨年の台風19号では、避難する場所が近くに無く困った。資源循環型施設に垂直避難できる防災拠点としての役割を検討していただけないか。

■（回答）（佐藤室長）

- 資源循環型施設には、防災拠点としての役割を持たせたいと考えている。

- 資源循環型施設は水害対策のため、パッカー車が入るプラットホームは堤防高より上げる、造成して地盤を上げる、防水扉等を使用するといったことを計画しており、垂直避難できる施設として活用いただけると考えている。
- 停電しても、ごみを燃やし発電することで、携帯電話の充電、テレビの視聴くらいの電力は十分に賄えると考えている。
- 防災用の備蓄品の保管も十分検討できる。水害だけでなく地震などにも、幹線道路に近いことから効果的であると考えられる。

□（発言）

- ・説明会へ来ていない人への説明や、次の世代の人たちが、これまでの経過がわからないと良くないと思われるので、説明している動画をYouTubeや行政チャンネル等で流すといった工夫も検討してほしい。

■（回答）（佐藤室長）

- 記録を取り、併せて広く周知することは重要であり、今後検討していく。

□（発言）

- ・事業を前に進めるため、まちづくりの話をしてほしい。

■（回答）（佐藤室長）

- これまでは施設の安全・安心を中心に話をしてきたが、今後は施設建設を契機としたまちづくりについても、地域の皆さんと話し合いをさせていただきたいと考えている。
- これまでも対策連絡会の皆さんと話し合いをさせていただいており、自治会の役員の皆様とも相談させていただきながら、まちづくりについても話ができるよう取り組んでいく。

□（発言）

- ・説明会の開催だけではいつ施設ができるかわからない。ある程度が目途を立ててほしい。

■（回答）（土屋連合長）

- 本日のような説明会を、今後は諏訪部地域、上田市西部地区と順に開催していき、最終的に10月には圏域全体でも開催していく。
- 今回の説明会はこれまでの説明会とは違い、資源循環型施設建設対策連絡会のご理解や資源循環型施設検討委員会で地元の皆様が構想段階から協議に入っていることからの事業は進んでいると

考えており、説明会が開催できたことも大変ありがたい。

- 説明会では環境影響評価の着手について話をさせていただいている。10月以降に環境影響評価の配慮書手続きを進めていきたいと考えている。ご理解をいただきたい。

○まとめ

□（土屋広域連合長）

- ・ 様々なご意見をいただいた。事業を前に進めてほしいとのご意見もいただいた。
- ・ 広域連合として次の段階である環境影響評価を実施するが、「環境影響評価の実施」が「建設に対する同意」ではない。
- ・ 広域連合及び上田市の最優先課題として「曲げることなく覚悟を持って取り組む」決意は変わらない。
- ・ 施設の安全・安心はもちろんのこと、地域価値の向上につながる地域振興策に真剣に取り組む。